

市民参加によるビジョンづくりの事例

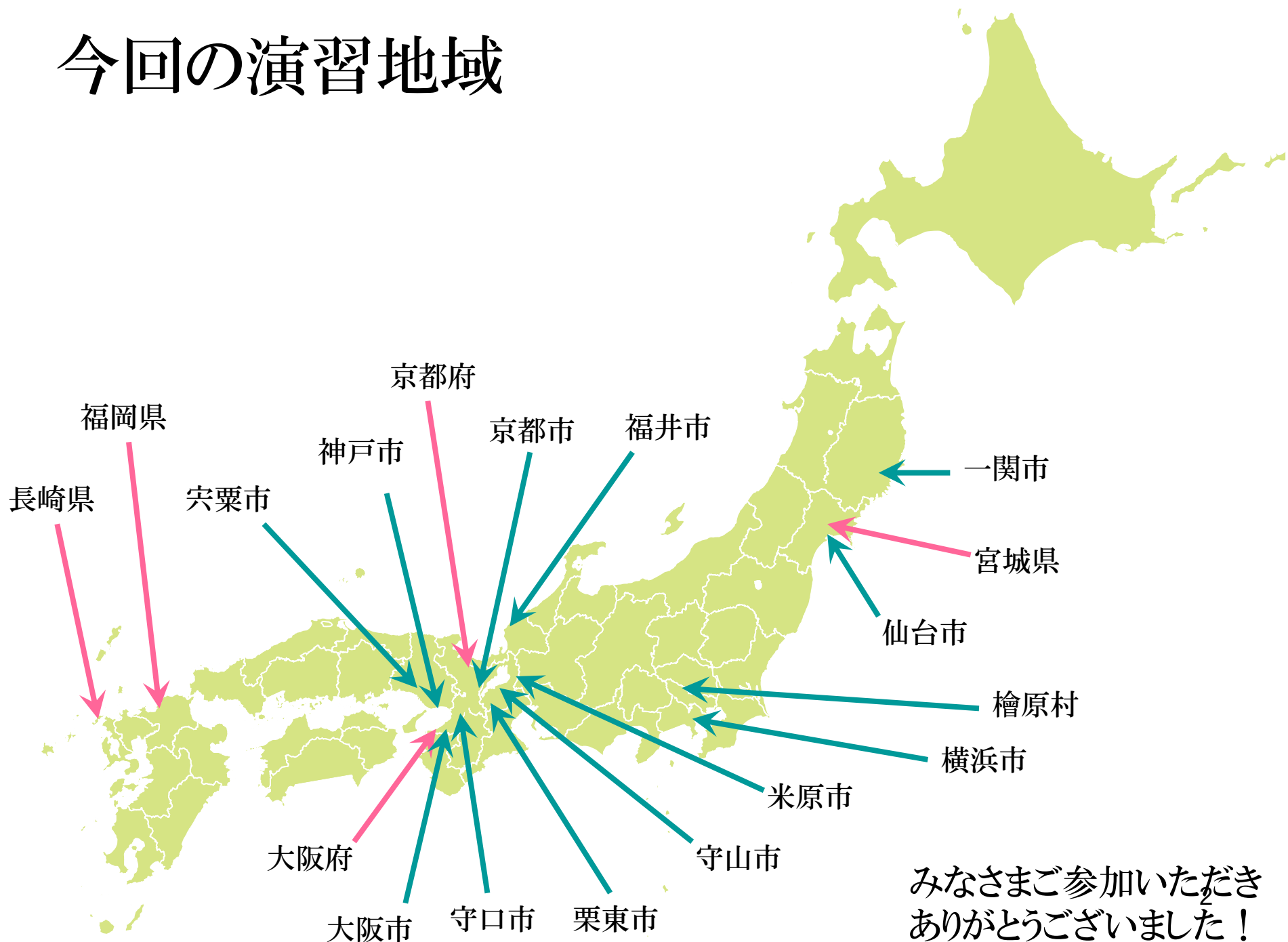
琵琶湖環境科学研究センター

金 再奎

循環共生社会システム研究所

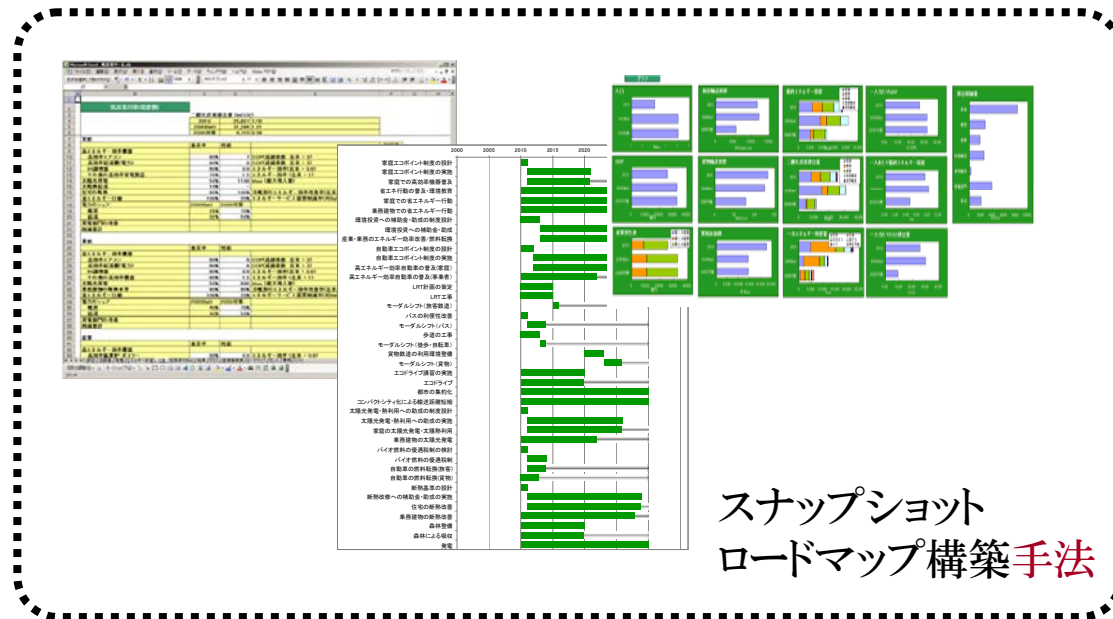
岩川 貴志

今回の演習地域



「手法」の位置づけ

将来の地域社会に対する意思・希望



持続可能な地域社会の実現シナリオ

今回の話題

市民参加によりスナップショットをつくった事例

市民参加によるスナップショットと
ロードマップをつくろうとしている事例

(事例Ⅰ)

滋賀県高島市

人口： 53,950人(H17年国勢調査)

面積： 約511km²(琵琶湖除く)
うち林野が370km² (77%)

[高島市HPより(一部変更)]

市域の東部は琵琶湖に、南西部は大津市および京都府に、北西部は福井県に接している。気候的には日本海側に近いことから冬季の寒さは厳しく、積雪量が多い。また、秋季には「高島しぐれ」と呼ばれる降雨がしばしばおこる。

5



(事例Ⅰ)

滋賀県高島市

平成20年度 高島市 地域省エネルギービジョン

高島市は2030年における温室効果ガス排出量
50%削減(1990年比)をめざします!



平成21年2月
滋賀県高島市

高島市地域省エネルギービジョン (2009.3)

※ 地域省エネルギービジョン(NEDOのHPより)

本事業は、地域レベルでの省エネルギーの取り組みを円滑化するため、地方公共団体等が当該地域における省エネルギーの推進を図るために必要となる「ビジョン」作成に要する費用及び事業化フィージビリティスタディ調査費用に対して補助を行っています。

(事例Ⅰ)

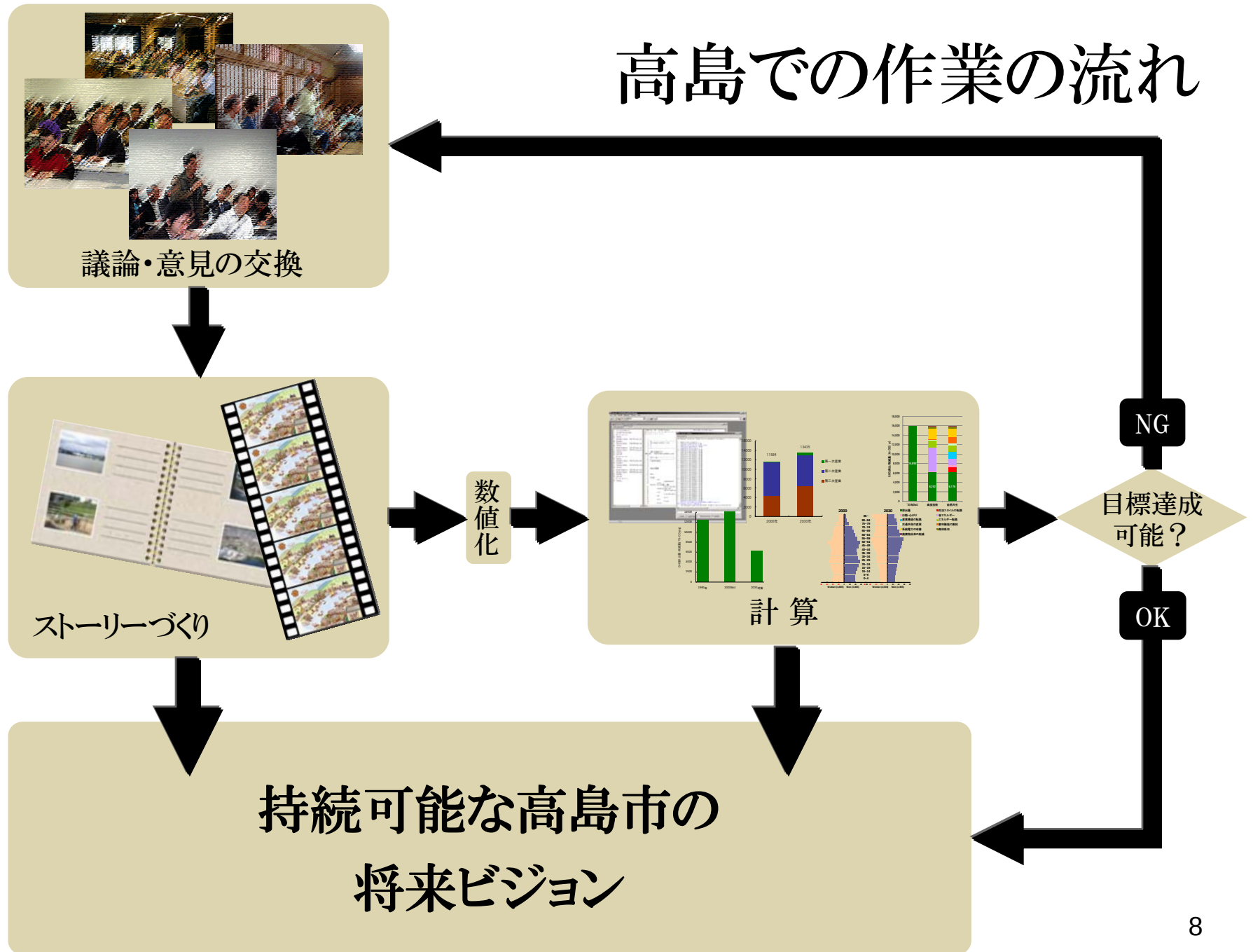
滋賀県高島市

市民委員と専門家らの協働による

「将来の高島」

のイメージ作りを基本として、2030年に
エネルギー由来の二酸化炭素排出量
を50%削減した高島市のすがたを
多面的にえがく

高島での作業の流れ



土地利用・街並みや集落の再編について

いわゆる「コンパクトシティ」のような形で生活の場を中心部に集めることには抵抗を感じる。高島では現在およそ200の集落があり、いわゆる「限界集落」も存在する。駅前などの地区は機能性、効率性を高めることが必要だが、既存の集落はこれからも維持してゆきたい。

交通について

先述のように既存集落を維持しようとする以上、生活の足としての車は欠かせない。ただし、集落内での自立性を高めることで、何をするにしても集落の外に出なければならない現状を改善することで、移動の必要性そのものを減らすことは望ましい。

農生産・食の自給について

高島の自然や農地が持つポテンシャルを活かせば、「不測のなにか」が起こったとしても生き延びていくことは可能なはず。既存の農家は集約化などで生産性をあげていく必要があるし、それ以外でも菜園をもつ家庭が増えるなど「自給自足」を志向するような動きが高まってほしい。

産業について（第1次産業以外）

最近になって観光で高島にやってくる人が増えている。高島にある広大な自然や生活風土が、都市部の人たちにとっては魅力的にうつるようだ。将来の高島のなかで観光は大きな産業になるのではないか。

経済・家計について

右肩上がりの成長を目指す、収入を増やすことにこだわらなくても、幸せな生活は送れるのではないか。仕事が減って給料が減っても、ある程度の食べものを自給自足できていれば十分幸せな生活を送れると思う。いわゆる「半農半X」を実践する人がいてもいい。

ライフスタイルについて

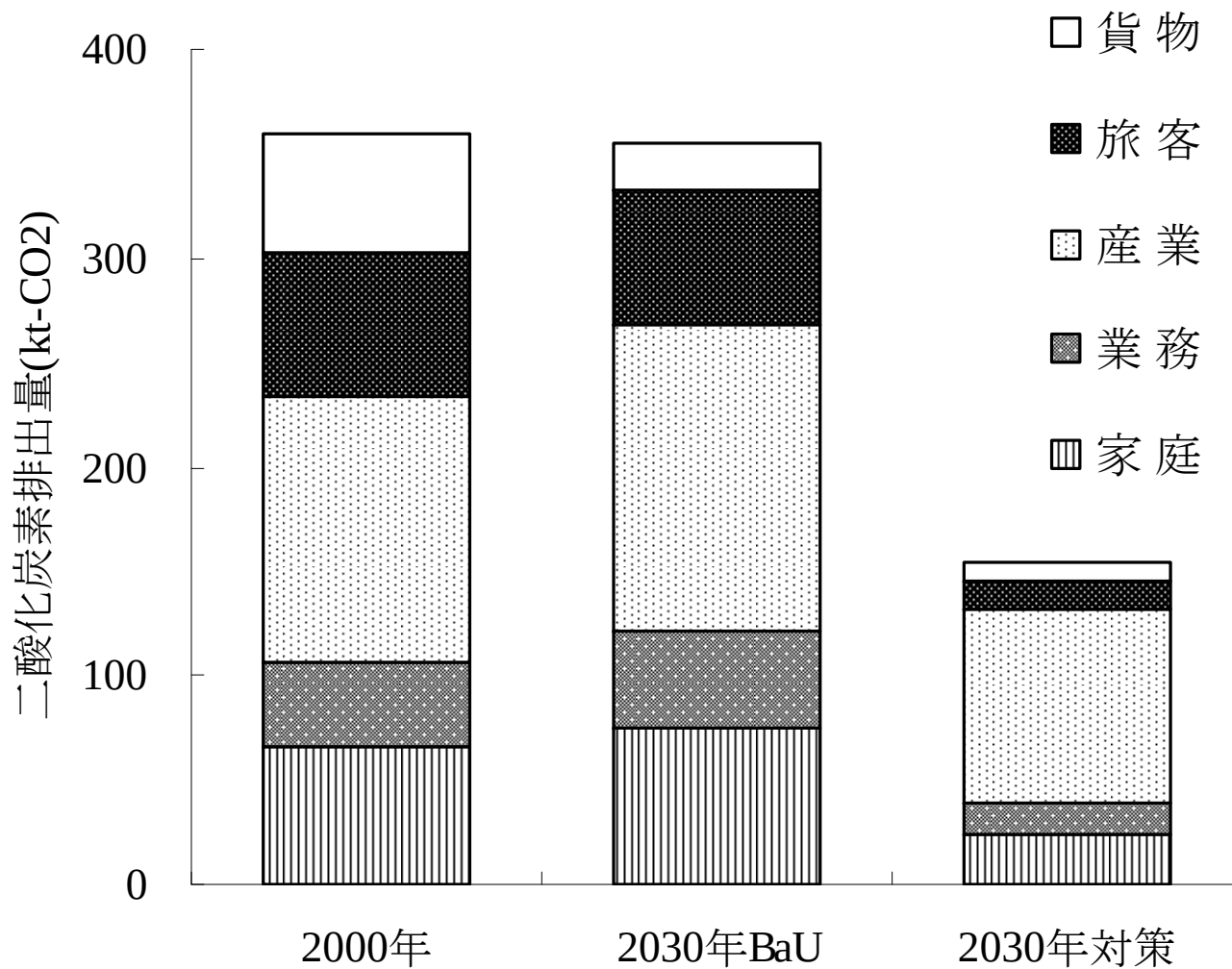
1日の仕事を減らす、休日を増やすなどして、あまった時間で家庭菜園にいそしむなど、都会の慌ただしい生活とは違った「ゆったりとした生活」を送るまちであってほしい。

ストーリーラインの計算への反映

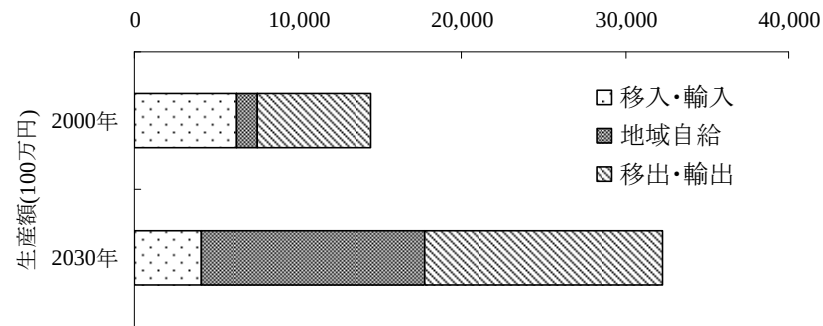
	将来の動向	計算上の設定
世帯人数	増加する 関連記述はないが、集落の若返りなどが図られれば多世代家族も増えるであろうと推測	世帯あたり平均:3.52人 (現在:3.21人)
生活時間	仕事時間と移動時間がやや減少, 社会奉仕やくつろぎの時間が増加 「ゆとりの多い勤務時間でほどほどの収入」「ワークシェアリングで週休3~4日制」 「近距離や配達での買い物などが中心となり、そもそも移動量が減る」など	仕事時間:0.5時間減少 移動時間:15~30分減少 くつろぎ, 趣味娯楽, ボランティア・社会奉仕, 交際・付き合い:15~30分増加 (いずれも1日あたり)
労働状況	域内就業率は現状と同程度の高水準 第1次産業の就業割合が増える 「農業ビジネスは再活性化する」「地域密着型の企業が活躍する」など	域内就業率:約94% (現時点で既が高いため現状維持とした)
労働生産性	全般的に向上, 特に第1次産業は著しく生産性が上がる 「兼業農家や林家なども増加する」「環境配慮型大規模集約型農業を拡大する」など	就業時間あたりの生産額: 農林水産業・・・毎年2.0%ずつ向上 製造業・・・毎年1.5%ずつ向上 サービス業・・・毎年1.0%ずつ向上
消費活動	現在より消費性向は低下 「必要なものを必要なだけ買う」消費活動が主流となる」など	貯蓄率:25%増加
民間の需要動向 (家計消費の割合)	農林水産業が増加, 第2次産業→第3次産業にシフト, 輸送機械が減少 など 「外食は減り, 家族そろっての家庭での食事が増える」「車所有台数が一人1台から二人以上で1台となる家庭も出てくる」など	家計消費に占める, 農林水産物の割合:4倍 輸送機械(車等)の割合:1/2倍 製造業の割合:20%減
地域外からの移入 県外からの輸入	県外からの輸入→県内他地域からの移入にシフト 農林水産物の地域内での自給が大幅増 「地域密着型の企業が活躍する」「自家菜園や地域の食材を主に使うようになる」など	生産物を地域内で消費する割合: 農林水産業・・・現在の6倍(86%), 食料品・・・20倍(48%), 木製品・・・25%増 その他・・・約1.1倍
地域外への移出 県外への輸出	全般的に増加, 特に農林水産物の輸出・移出量が大幅に増加 「自給率200%」「観光エコツーリズム」など	県外への輸出額: 総額・・・約17%減少(年平均0.6%減) 農林水産業・食品・木製品・・・100%増加 繊維産業・・・現状維持, 対個人サービス・・・50%増 その他サービス業・・・現状維持
行政	行政の支出と公的インフラが減少 「公共事業は取舍選択がすすみ, 無駄な事業は廃止され・・・」など	政府消費支出・公的固定資本形成: ともに20%減
経済規模	全般的に縮小 「GDPで見ると経済規模は縮小するが, 地域内経済は活発化する」など	上記の値を調整することで左記の条件を満たすようにする

ストーリーラインの計算への反映

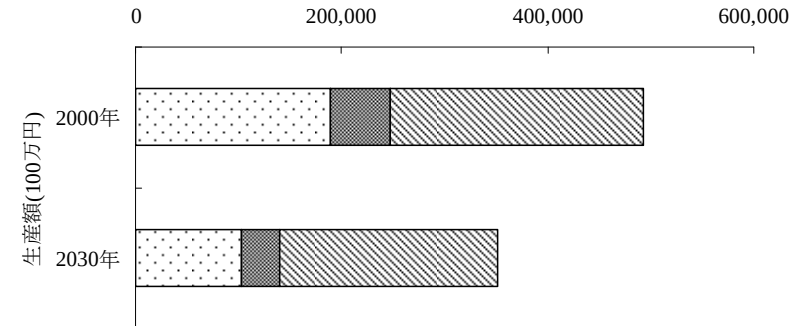
部門	対策	2030年の具体的な姿
家庭	省エネルギー行動	省エネ行動の実施率80%
	省エネ型の機器選択・住宅の省エネ化	「自然の力を活かせる家」というくくりで、冷暖房の需要を10%減らせるという条件を設定 25%の家庭が従来レベルの断熱水準、60%が新基準レベル、15%が次世代基準レベル 省エネ家電製品の普及率60% 25%の家庭で太陽熱温水器を導入 など
	バイオマスエネルギーの利用	戸建て住宅の15%で薪ストーブ
	太陽光発電・コジェネレーション	利用可能な太陽光発電量の13%を使っていると想定 家庭用コジェネの普及率15%
業務	省エネルギー行動	省エネ行動の実施率100%
	省エネ型の機器選択・住宅の省エネ化	「自然の力を活かせる家」というくくりで、冷暖房の需要を10%減らせるという条件を設定 高断熱化で25%ほど冷暖房の削減可能と設定 省エネ家電製品の普及率60% 20%のオフィスで太陽熱温水器を導入 など
	バイオマスエネルギーの利用	事業所の5%で薪ストーブ
	太陽光発電・コジェネレーション	利用可能な太陽光発電量の13%を使っていると想定 事業所用コジェネの普及率15%
産業	省エネルギー機器の導入	おおむね60%の機器が省エネタイプに
	バイオマス利用	農林水産業で消費する石油の25%をバイオマスに置き換え
旅客	都市のコンパクト化/集落の自立性向上	移動の機会が20%減少
	省エネルギー行動	エコドライブの実施率80%
	燃費の向上	乗用車の燃費効率が平均60%向上
	バイオマス燃料の普及	自家用車移動のうち、バイオマスの占める割合が30%に
	輸送手段の転換	車移動のうち、電気自動車の占める割合が30%に 地域内での車移動の5%が自転車、5%が徒歩に転換 地域内での車移動の10%がバスに転換 県内他地域の車移動の20%、県外への車移動の30%が電車に転換
貨物	燃費の向上	貨物自動車の燃費効率がおよそ40%向上
	バイオマス燃料の普及	輸送車両のうち、バイオマスの占める割合が40%に
	輸送手段の転換	遠方への貨物自動輸送のうち、15%が鉄道、10%が船舶に 近県への貨物自動車輸送のうち、10%が琵琶湖を利用した湖上輸送に
転換	電力のCO ₂ 排出係数低下	



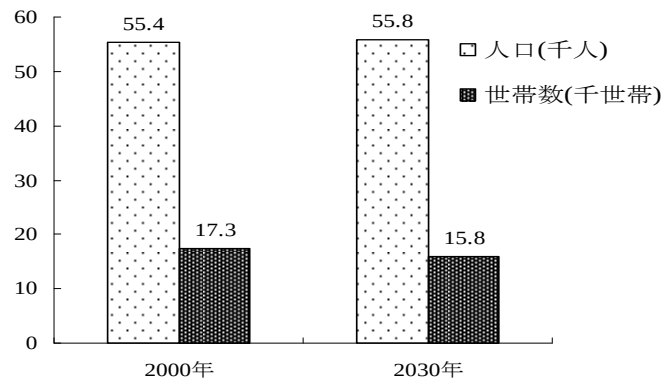
持続可能な高島の将来像(定量版₄)



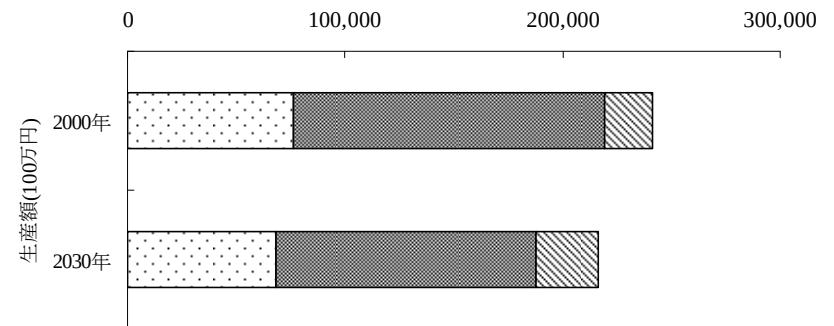
(第1次産業)



(第2次産業)



(人口)



(第3次産業)

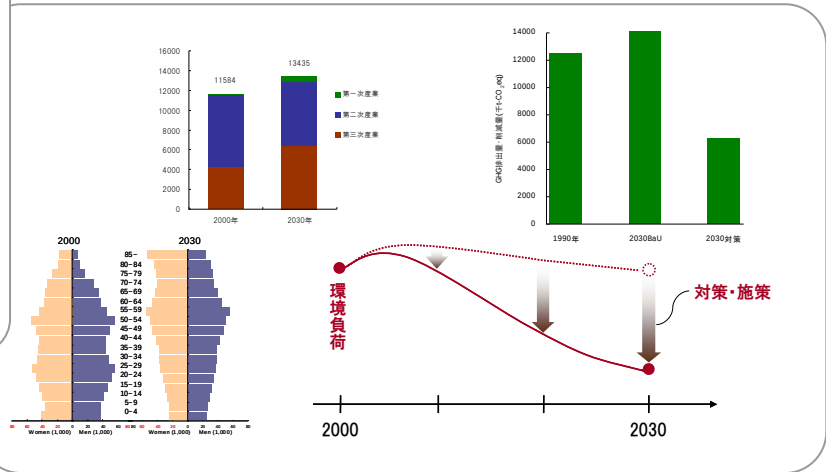
持続可能な高島の将来像(定量版₅)

(事例 II) 東近江市



特徴：
自然共生的な先駆的取組を
実践してきたグループが多数存在
(例：菜の花プロジェクト など)¹⁶

(事例 II) 東近江市

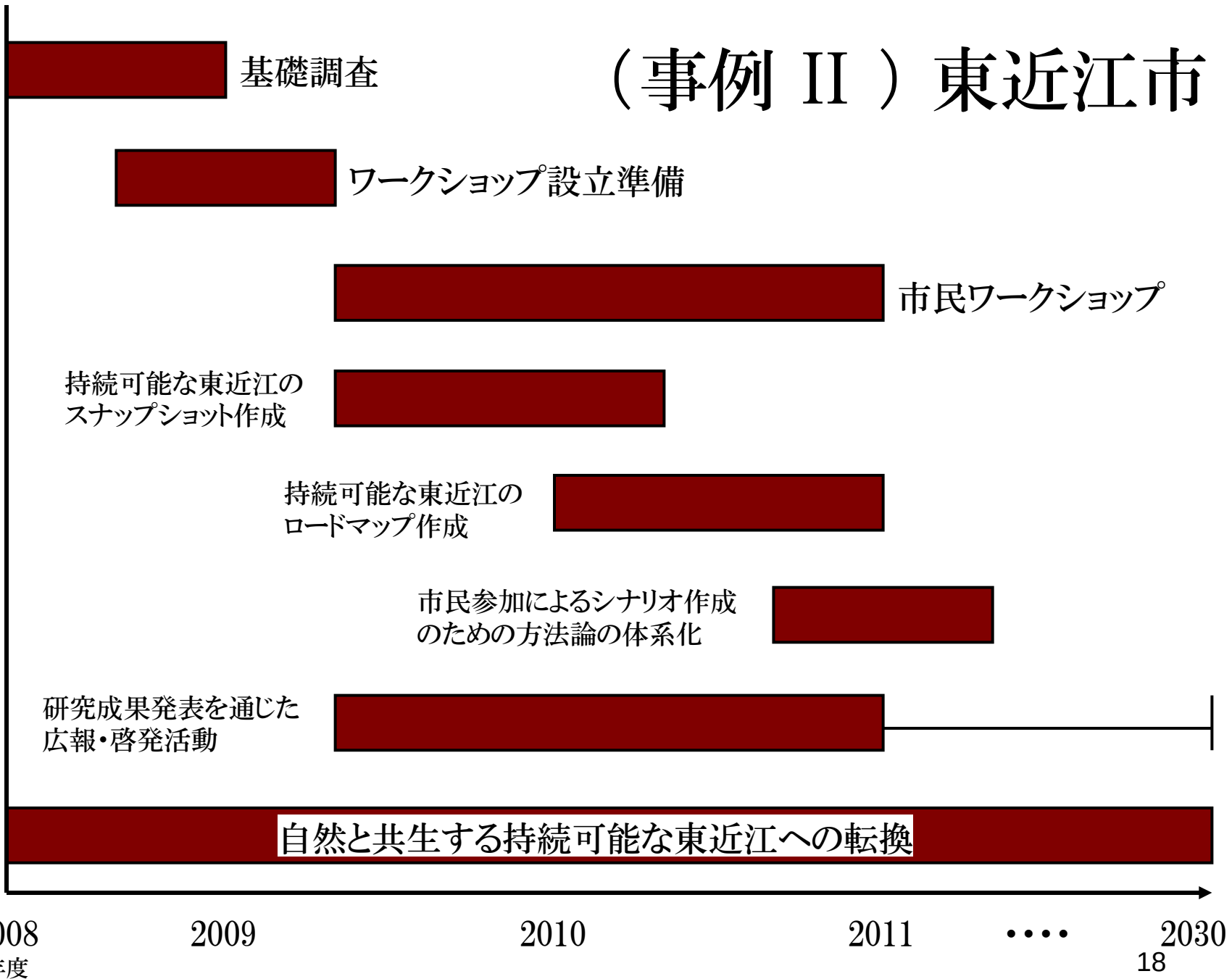


今年度より、市行政がとりまとめ役となり、自然共生型の
持続可能な東近江にむけたシナリオ作りをスタート



実際の市政とのコラボレーション

(事例 II) 東近江市



将来の社会を 「感性的」にえがく

疑問：そもそもどんな世の中なのか？
どれだけ世の中変わるのか？

それをイメージとして表現する

理屈で説明することはできても、
感性としてその社会を理解できるか？
というのは別問題



東近江の「見せる」取り組み

東近江ケーブルネットワーク
「もったいない滋賀の実現に向けて」

